

## 1～3月期の「日本のGDP」（日本）

### 1. 「GDP」とは？

「GDP」(Gross Domestic Product)は、国内総生産です。経済の規模や成長性などを把握する際に、最もよく使われる指標です。景気の動向を把握する際には、「GDP」の成長率が参考にされることが多いです。

### 2. 最近の動向

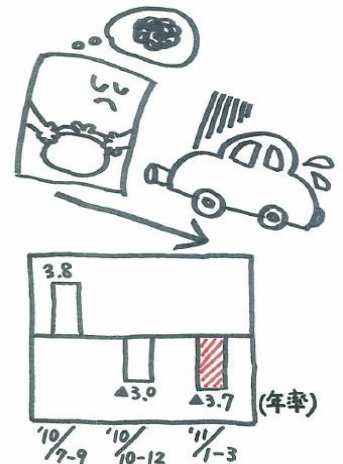
内閣府が昨日19日(木)に発表した、「今年の1-3月期のGDP」(国内総生産、速報値)は、物価変動の影響を除いた実質ベースで前期比0.9%減少、年率換算で3.7%のマイナス成長でした。

エコカー補助金の打ち切りやタバコ増税による駆け込み需要の反動減が影響した「去年の10-12月期」に続いて2四半期連続のマイナス成長です。

市場関係者は、前期比0.5%程度の減少を予想していましたが、実際には、その水準を下回りました。

これは、震災後に自粛ムードが急速に広がったことで、GDP全体の約6割を占める個人消費が前期比で0.6%減少したことが大きく影響しています。

また、震災でサプライチェーン(部品等の供給網)が寸断されたことなどで企業活動が低迷。自動車など輸出の不振も成長率を押し下げました。



### 3. 今後の展開

1月から2月にかけて持ち直し傾向にあったはずの日本のGDP(国内総生産)が、「1-3月期」でならして見ると一転してマイナス成長になってしまいました。このことから分かるように、マイナス成長の要因は、3月の震災以降に集中しています。ここからいきなりV字回復という訳にはいかないかも知れませんが、マイナス成長の要因が明らかなく、海外からの需要が決して弱まっている訳ではないことなどを考慮すれば、ここから大事なことは、4月以降の生産活動などが、どのように推移するのかということです。

GDP全体の約6割を占める個人消費について、4月以降の動きを見てみると、震災直後にあったような過度な自粛ムードは、明らかに収まっています。今年のG.W.の人の動きも、想定以上に活発でした。また、関東圏の計画停電も長期化に至ることなく一旦終了。街に明るさが戻ってきたほか、企業の生産ラインの復旧も急ピッチで進んでいます。そして、今年後半には本格的な復興需要も見込まれます。

日本の本格的な復興、そして助けてくれた世界中の国々に恩返しをするためにも、私たち個人が元氣な日常を取り戻すことが大切です。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年05月19日【デイリー No.920】日本のGDP成長率(1-3月期)～震災を受け、2年ぶりのマイナス幅～

2011年05月19日【キーワード No.579】「家計貯蓄額」5年ぶりの増加(日本)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

## 【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社